

群馬銀行レポート

《2009.9 中間ディスクロージャー誌》

【お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行】をめざして

群馬銀行

目次

業績ハイライト

単体決算の状況	1
連結決算の状況	5

連結情報

中間連結財務諸表	7
連結リスク管理債権	16

単体情報

中間財務諸表	17
損益の状況	23
営業の状況	27
経営諸比率	36
資本の状況	37

自己資本の充実の状況

自己資本の構成と自己資本比率	38
自己資本の充実度	40
信用リスク	42
信用リスク削減手法	50
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク	50
証券化エクスポージャー	51
銀行勘定における出資等エクスポージャー	52
銀行勘定における金利リスク	53

〔銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）に基づく開示〕

「群馬銀行レポート《2009.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

業績ハイライト

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,244,968	5,277,096	5,284,500	5,263,945	5,265,652
貸出金残高	3,684,096	3,780,274	3,978,533	3,619,191	3,863,580
有価証券残高	1,989,861	1,971,239	1,894,412	2,044,788	1,807,940
総資産額	5,923,069	6,029,160	6,111,090	5,941,903	5,901,412
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	382,371	336,362	352,514	348,187	319,392

損益の状況

経常収益	67,074	65,153	60,236	132,061	125,029
業務粗利益	51,372	49,662	49,703	101,918	96,190
コア業務粗利益	51,848	50,526	50,347	102,552	100,160
業務純益	26,145	19,222	18,506	45,905	39,210
コア業務純益	22,501	20,085	20,134	44,733	40,388
経常利益	21,297	17,157	13,807	34,950	13,484
中間(当期)純利益	12,800	10,227	8,534	20,349	10,389

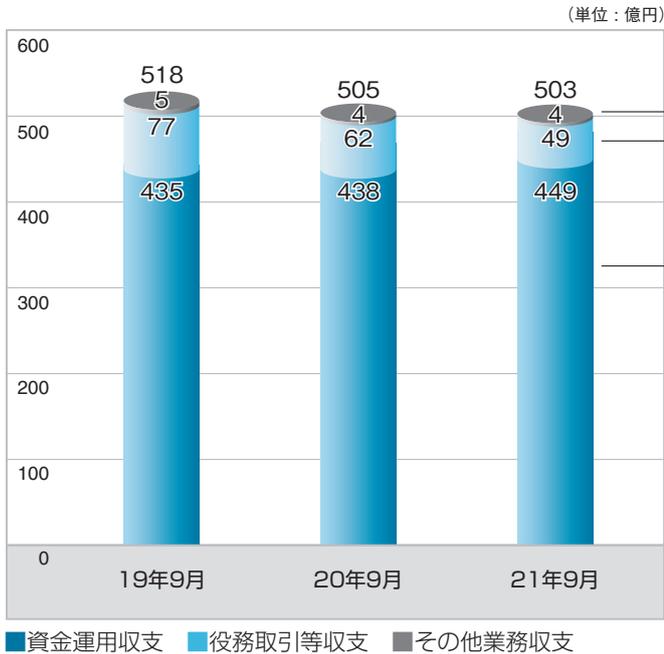
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	767.84	681.17	714.02	705.01	646.89
中間(当期)純利益金額	25.70	20.71	17.29	40.89	21.04
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	4.00	3.50	3.50	8.50	7.00
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.91	11.18	11.70	11.60	10.92
従業員数 (人)	3,163	3,266	3,296	3,096	3,179

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
- 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



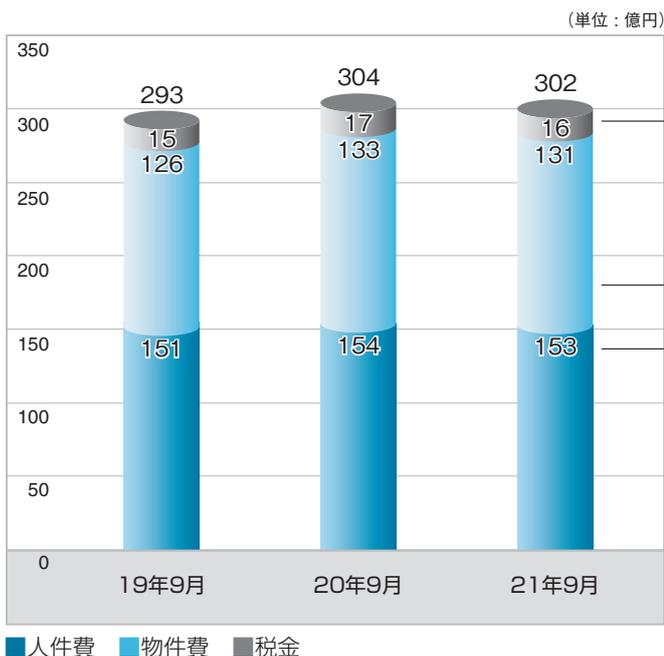
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比1億円減少し、503億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人向け貸出を中心に貸出金が増加したことなどから前中間期比11億円増加し449億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料などの減少により前中間期比12億円減少し49億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期並みの4億円となりました。

2) 経費



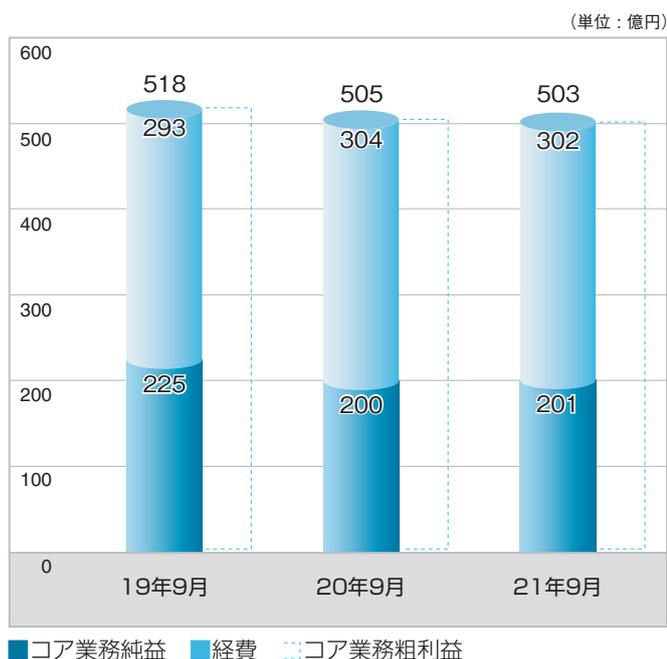
経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めた結果、前中間期比2億円減少し302億円となりました。

■ 人件費は、前中間期並みの153億円となりました。

■ 物件費は、減価償却費が増加しましたが、保守管理費や営繕費などが減少したことから前中間期比1億円減少し131億円となりました。

■ 税金は、前中間期並みの16億円となりました。

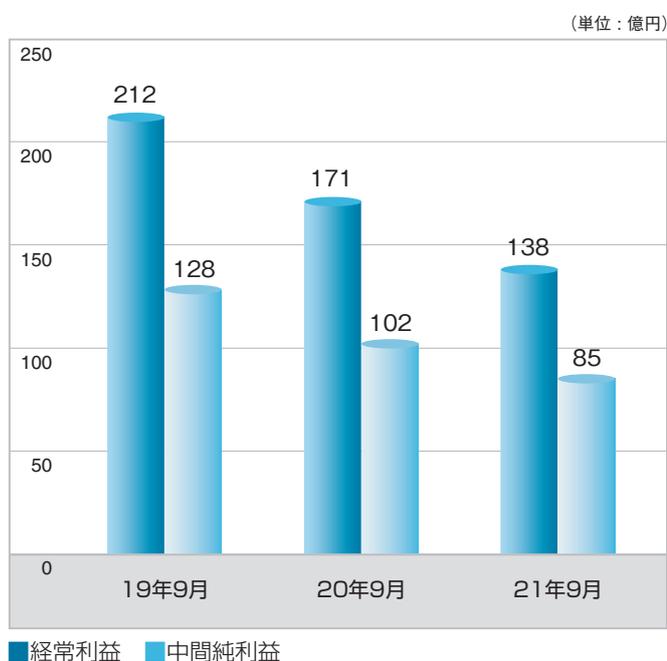
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益の増加や経費の減少などから201億円を確保しました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前中間期並みの24億円の損失となりました。

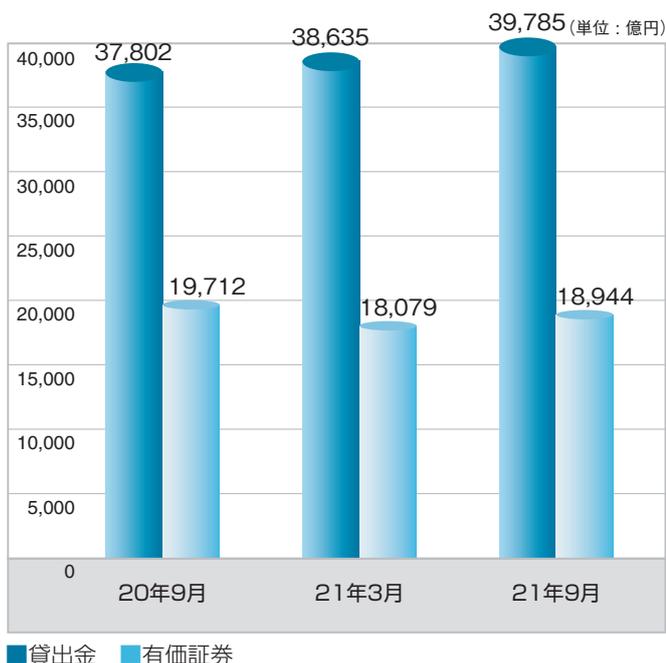
一方、与信費用は、前中間期比では26億円増加となったものの36億円と低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前中間期比33億円減少し138億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当中間期の法人税等は、不良債権の最終処理の進展などから繰延税金資産の取崩が減少し税負担が軽減しました。

これらの結果、中間純利益は前中間期比16億円減少し85億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



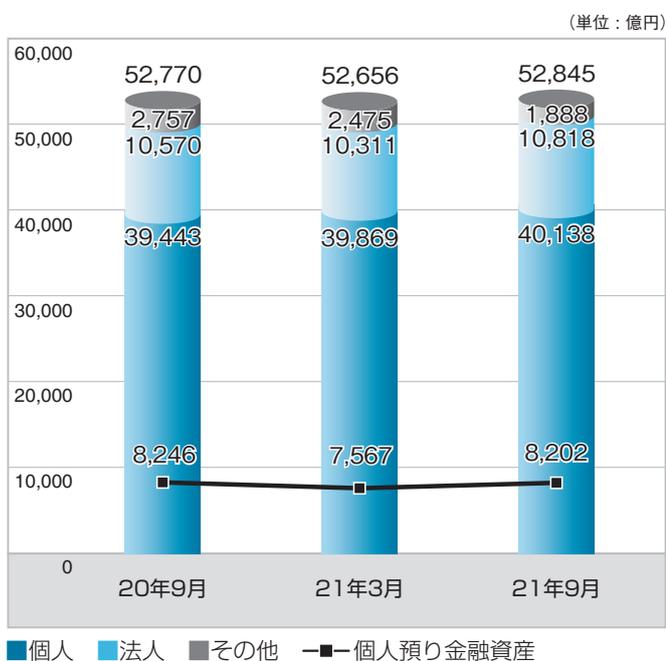
貸出金は、中小企業向け貸出が微増に止まったものの、個人貸出や公共貸出が増加したことから中間期末残高は前期末比1,149億円増加し3兆9,785億円となりました。

このうち、個人向け貸出は前期末比492億円増加し1兆2,807億円となりました。一方、中小企業向け貸出は前期末比17億円増加し1兆5,814億円となりました。

有価証券は、米国債等の外国債券の購入などにより中間期末残高は前期末比864億円増加し1兆8,944億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益は、前期末比447億円増加し649億円となりました。

●預金等の状況



預金は、個人預金や法人預金が増加したことから公金預金の減少を補い、中間期末残高は前期末比188億円増加し5兆2,845億円となりました。

法人預金は期中506億円増加し1兆818億円、個人預金は268億円増加し4兆138億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中587億円減少し1,888億円となりました。

なお、個人預り金融資産残高は、個人年金保険の販売が好調に推移したことや株式相場の回復に伴って投資信託残高の時価が上昇したことなどから、前期末比634億円増加し8,202億円となりました。

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社6社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。預金は期中195億円増加し5兆2,798億円、貸出金は期中1,162億円増加し3兆9,418億円、有価証券は期中881億円増加し1兆9,080億円となりました。

また、総資産は6兆1,329億円、純資産は3,634億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が金利の低下に伴う貸出金利息の減少などにより減少したことや、役員取引等収益が投資信託取扱手数料の減少などにより減少したことから、前年同期比57億63百万円減少し713億41百万円となりました。

一方、経常費用は与信費用が増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少などにより減少したことから、前年同期比16億73百万円減少し566億63百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比40億90百万円減少し146億77百万円、中間純利益は前年同期比19億38百万円減少し86億16百万円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.81%上昇し、12.07%となりました。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

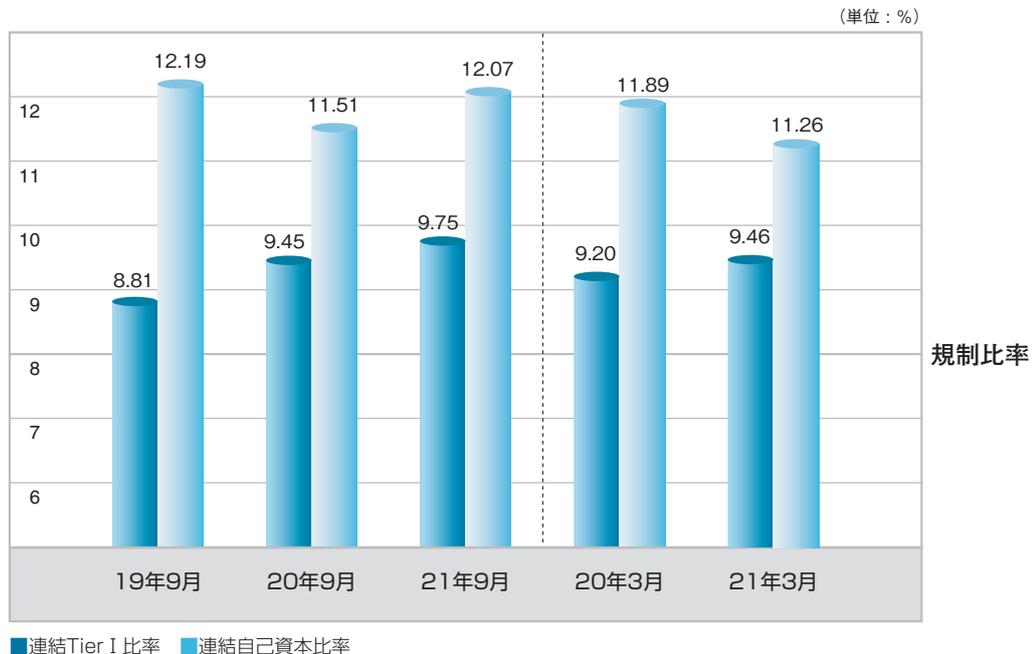
(単位：百万円)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成19年度	平成20年度
	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
連結経常収益	79,400	77,105	71,341	156,313	148,283
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	22,070	18,768	14,677	36,254	15,754
連結中間(当期)純利益	13,019	10,555	8,616	20,560	10,989
連結純資産額	391,557	346,275	363,406	357,313	329,605
連結総資産額	5,942,557	6,047,740	6,132,943	5,960,025	5,921,900
1株当たり純資産額(円)	776.49	689.78	722.84	713.32	655.28
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.14	21.37	17.45	41.31	22.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.19	11.51	12.07	11.89	11.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,439	△43,915	50,574	204,776	△134,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,086	60,345	△58,065	△223,461	166,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△2,272	△6,755	△7,263	△5,040
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	73,958	72,722	70,691	58,743	84,831
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,283 [724]	3,396 [759]	3,427 [1,411]	3,223 [731]	3,311 [765]
信託財産額	23	19	15	21	17

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

●連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は平成21年9月末に12.07%と国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））でも8%を上回る9.75%を確保しております。



(注1) 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45\%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。基本的項目、補完的項目などの詳細は、38頁をご参照ください。

〈新規制の導入〉

平成19年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルII）がスタートしました。

当行は信用リスクには標準的手法を、オペレーショナル・リスクには粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。（詳しくは38頁～53頁をご参照ください。）

なお現在、より先進的なリスク計測手法である基礎的內部格付手法（信用リスク）の採用をめざして、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	101,450	101,792
コールローン及び買入手形	60,338	22,610
買入金銭債権	14,905	10,744
商品有価証券	2,839	2,651
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,982,316	1,908,010
貸出金	3,740,423	3,941,864
外国為替	2,755	2,953
リース債権及びリース投資資産	42,746	41,204
その他資産	57,676	58,208
有形固定資産	70,008	69,798
無形固定資産	8,733	8,984
繰延税金資産	3,163	3,146
支払承諾見返	23,796	20,326
貸倒引当金	△67,343	△63,282
資産の部合計	6,047,740	6,132,943
負債の部		
預金	5,270,606	5,279,812
譲渡性預金	21,559	89,838
コールマネー及び売渡手形	188,533	106,921
債券貸借取引受入担保金	103,721	117,631
借入金	18,353	75,208
外国為替	999	799
その他負債	51,709	49,962
役員賞与引当金	30	25
退職給付引当金	1,213	1,302
役員退職慰労引当金	1,981	2,120
睡眠預金払戻損失引当金	1,285	1,483
ポイント引当金	—	64
偶発損失引当金	234	398
繰延税金負債	5,369	11,659
再評価に係る繰延税金負債	12,072	11,981
支払承諾	23,796	20,326
[負債の部合計]	5,701,465	5,769,537
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,142	29,140
利益剰余金	223,894	229,614
自己株式	△688	△727
株主資本合計	301,001	306,680
その他有価証券評価差額金	26,399	37,393
繰延ヘッジ損益	32	△0
土地再評価差額金	13,681	13,547
為替換算調整勘定	△504	△750
評価・換算差額等合計	39,609	50,189
少数株主持分	5,664	6,536
[純資産の部合計]	346,275	363,406
負債及び純資産の部合計	6,047,740	6,132,943

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	77,105	71,341
資金運用収益	53,710	48,834
(うち貸出金利息)	(37,146)	(35,707)
(うち有価証券利息配当金)	(14,637)	(12,723)
役務取引等収益	9,249	8,238
その他業務収益	12,146	11,449
その他経常収益	1,998	2,820
経常費用	58,336	56,663
資金調達費用	10,117	4,410
(うち預金利息)	(7,463)	(3,917)
役務取引等費用	2,052	2,260
その他業務費用	11,522	10,565
営業経費	30,460	30,354
その他経常費用	4,183	9,072
経常利益	18,768	14,677
特別利益	9	8
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	9	8
特別損失	483	382
固定資産処分損	229	133
減損損失	253	249
税金等調整前中間純利益	18,293	14,303
法人税、住民税及び事業税	5,837	7,020
法人税等調整額	1,253	△1,804
法人税等合計	7,090	5,215
少数株主利益	648	470
中間純利益	10,555	8,616

● 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,140	29,140
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	29,142	29,140
利益剰余金		
前期末残高	215,508	222,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,555	8,616
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	8,385	7,000
当中間期末残高	223,894	229,614
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当中間期変動額		
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	75	3
当中間期変動額合計	△60	△16
当中間期末残高	△688	△727
株主資本合計		
前期末残高	292,674	299,695
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,555	8,616
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	77	3
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	8,326	6,984
当中間期末残高	301,001	306,680

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,198	11,048
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,799	26,344
当中間期変動額合計	△19,799	26,344
当中間期末残高	26,399	37,393
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	△4
当中間期変動額合計	56	△4
当中間期末残高	32	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△83	△111
当中間期変動額合計	△83	△111
当中間期末残高	13,681	13,547
為替換算調整勘定		
前期末残高	△320	△869
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△183	119
当中間期変動額合計	△183	119
当中間期末残高	△504	△750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,619	23,841
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△20,009	26,348
当中間期変動額合計	△20,009	26,348
当中間期末残高	39,609	50,189
少数株主持分		
前期末残高	5,019	6,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	644	468
当中間期変動額合計	644	468
当中間期末残高	5,664	6,536
純資産合計		
前期末残高	357,313	329,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,555	8,616
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	77	3
土地再評価差額金の取崩	53	111
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,365	26,816
当中間期変動額合計	△11,038	33,801
当中間期末残高	346,275	363,406

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,293	14,303
減価償却費	3,318	3,656
減損損失	253	249
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△14
貸倒引当金の増減 (△)	△4,702	696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	121
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△42	△24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	64
偶発損失引当金の増減 (△)	110	85
資金運用収益	△53,710	△48,834
資金調達費用	10,117	4,410
有価証券関係損益 (△)	1,750	989
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△210	△13
為替差損益 (△は益)	△159	△166
固定資産処分損益 (△は益)	229	133
商品有価証券の純増 (△) 減	△847	849
貸出金の純増 (△) 減	△161,985	△116,254
預金の純増減 (△)	13,471	19,566
譲渡性預金の純増減 (△)	△4,221	19,295
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△18,756	13,786
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△733	△27,292
コールローン等の純増 (△) 減	△4,119	△3,270
コールマネー等の純増減 (△)	90,216	95,605
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	26,812	17,430
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,568	727
外国為替 (負債) の純増減 (△)	323	194
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,769	1,508
資金運用による収入	53,186	48,437
資金調達による支出	△9,050	△4,558
その他	△199	5,637
小 計	△38,525	47,484
法人税等の支払額	△5,389	3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,915	50,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,729	△209,834
有価証券の売却による収入	81,564	33,698
有価証券の償還による収入	156,566	121,392
金銭の信託の増加による支出	△560	—
金銭の信託の減少による収入	16,991	—
有形固定資産の取得による支出	△4,192	△2,003
無形固定資産の取得による支出	△1,324	△1,318
有形固定資産の売却による収入	29	0
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,345	△58,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,213	△1,726
少数株主への配当金の支払額	—	△13
自己株式の取得による支出	△136	△19
自己株式の売却による収入	77	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△6,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,978	△14,139
現金及び現金同等物の期首残高	58,743	84,831
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,722	70,691

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司

(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

なお、前連結会計年度において連結子会社であったぐんぎんキャリール株式会社は当中間連結会計期間に清算しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取

決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額(内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額)を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費が64百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法
(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、222百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮記憶積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。

● 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式542百万円及び出資金553百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,952百万円、延滞債権額は73,400百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った

部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,239百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,934百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,527百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,464百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	554,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,144百万円
債券貸借取引受入担保金	117,631百万円
借入金	64,279百万円
その他負債	412百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,169百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,277百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,094,037百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,047,563百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,040百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,100百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却30百万円、貸倒引当金繰入額3,862百万円、株式等売却損2,186百万円、株式等償却331百万円及び貸出債権売却損532百万円を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	21
	営業用店舗 1ヶ所	土地	227
合計	—	—	249

これらの営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,149	38	5	1,181	(注)
合計	1,149	38	5	1,181	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加38千株。
単元未満株式の買増請求による減少5千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,728	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,727	利益剰余金	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	101,792
日本銀行以外への預け金	△31,100
現金及び現金同等物	70,691

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工作機械及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	—百万円
合計	9百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	4百万円
無形固定資産	—百万円
合計	4百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	5百万円
無形固定資産	—百万円
合計	5百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	5百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	42,180百万円
見積残存価額部分	3,937百万円
受取利息相当額	△6,328百万円
リース投資資産	39,789百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	338百万円	14,318百万円
1年超2年以内	338百万円	10,897百万円
2年超3年以内	329百万円	7,840百万円
3年超4年以内	303百万円	5,093百万円
4年超5年以内	105百万円	2,575百万円
5年超	50百万円	1,454百万円

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	63百万円
1年超	294百万円
合計	357百万円

(貸手側)

1年内	56百万円
1年超	82百万円
合計	139百万円

● セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	64,850	11,485	769	77,105	—	77,105
(2) セグメント間の内部経常収益	376	822	1,395	2,594	(2,594)	—
計	65,227	12,307	2,164	79,699	(2,594)	77,105
経常費用	47,553	11,725	1,650	60,929	(2,592)	58,336
経常利益	17,673	582	514	18,769	(1)	18,768

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計方針の変更
 (リース取引に関する会計基準)
 当中間連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 (借手側)
 この変更による損益に与える影響はありません。
 (貸手側)
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「リース業務」の経常費用は33百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,688	10,810	842	71,341	—	71,341
(2) セグメント間の内部経常収益	341	790	1,214	2,347	(2,347)	—
計	60,030	11,601	2,056	73,689	(2,347)	71,341
経常費用	46,344	11,132	1,526	59,004	(2,340)	56,663
経常利益	13,686	468	530	14,684	(7)	14,677

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 追加情報
 (ポイント引当金)
 従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
 これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は64百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権額	10,516	12,952
延滞債権額	92,318	73,400
3ヵ月以上延滞債権額	1,202	2,239
貸出条件緩和債権額	35,708	16,934
合計	139,745	105,527

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	101,533	102,437
コールローン	60,338	22,610
買入金銭債権	14,905	10,744
商品有価証券	2,839	2,651
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,971,239	1,894,412
貸出金	3,780,274	3,978,533
外国為替	2,755	2,954
その他資産	50,396	50,379
有形固定資産	67,191	67,243
無形固定資産	8,130	8,489
支払承諾見返	23,796	20,326
貸倒引当金	△58,172	△53,622
資産の部合計	6,029,160	6,111,090
負債の部		
預金	5,277,096	5,284,500
譲渡性預金	22,000	90,189
コールマネー	188,533	106,921
債券貸借取引受入担保金	103,721	117,631
借入金	14,697	71,880
外国為替	999	800
その他負債	40,220	37,718
未払法人税等	5,349	6,513
リース債務	543	911
その他の負債	34,328	30,293
役員賞与引当金	30	25
退職給付引当金	813	940
役員退職慰労引当金	1,954	2,094
睡眠預金払戻損失引当金	1,285	1,483
ポイント引当金	—	64
偶発損失引当金	234	398
繰延税金負債	5,342	11,617
再評価に係る繰延税金負債	12,072	11,981
支払承諾	23,796	20,326
【負債の部合計】	5,692,797	5,758,576
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,116	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	219,163	224,528
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	175,615	180,980
圧縮記帳積立金	1,397	819
別途積立金	155,650	163,650
繰越利益剰余金	18,567	16,510
自己株式	△688	△727
株主資本合計	296,243	301,567
その他有価証券評価差額金	26,404	37,400
繰延ヘッジ損益	32	△0
土地再評価差額金	13,681	13,547
評価・換算差額等合計	40,119	50,946
【純資産の部合計】	336,362	352,514
負債及び純資産の部合計	6,029,160	6,111,090

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	65,153	60,236
資金運用収益	53,902	49,324
(うち貸出金利息)	(37,431)	(36,021)
(うち有価証券利息配当金)	(14,537)	(12,896)
役務取引等収益	8,554	7,481
その他業務収益	709	644
その他経常収益	1,987	2,785
経常費用	47,996	46,428
資金調達費用	10,102	4,387
(うち預金利息)	(7,469)	(3,919)
役務取引等費用	2,350	2,565
その他業務費用	1,075	796
営業経費	30,564	30,516
その他経常費用	3,902	8,162
経常利益	17,157	13,807
特別利益	471	3
特別損失	483	382
税引前中間純利益	17,146	13,428
法人税、住民税及び事業税	5,491	6,581
法人税等調整額	1,427	△1,686
法人税等合計	6,918	4,894
中間純利益	10,227	8,534

● 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	1	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	29,116	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,399	819
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△2	—
当中間期変動額合計	△2	—
当中間期末残高	1,397	819
別途積立金		
前期末残高	145,650	155,650
当中間期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当中間期変動額合計	10,000	8,000
当中間期末残高	155,650	163,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,506	17,593
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
圧縮記帳積立金の積立	2	—
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	△1,939	△1,082
当中間期末残高	18,567	16,510
利益剰余金合計		
前期末残高	211,105	217,610
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	8,058	6,917
当中間期末残高	219,163	224,528

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当中間期変動額		
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	75	3
当中間期変動額合計	△60	△16
当中間期末残高	△688	△727
株主資本合計		
前期末残高	288,244	294,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	77	3
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	7,998	6,901
当中間期末残高	296,243	301,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,201	11,063
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,796	26,336
当中間期変動額合計	△19,796	26,336
当中間期末残高	26,404	37,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	△4
当中間期変動額合計	56	△4
当中間期末残高	32	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△83	△111
当中間期変動額合計	△83	△111
当中間期末残高	13,681	13,547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,942	24,726
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,823	26,220
当中間期変動額合計	△19,823	26,220
当中間期末残高	40,119	50,946
純資産合計		
前期末残高	348,187	319,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	77	3
土地再評価差額金の取崩	53	111
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,823	26,220
当中間期変動額合計	△11,824	33,121
当中間期末残高	336,362	352,514

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく中間会計期間末支給見込額）を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当中間会計期間からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費が64百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記憶積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 2,989百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,355百万円、延滞債権額は70,540百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,239百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,435百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,571百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）

以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,464百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 554,193百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 27,144百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 117,631百万円 |
| 借入金 | 64,279百万円 |
| その他の負債 | 412百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,169百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,268百万円であります。なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,094,005百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,047,531百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,201百万円
 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
 11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は27,100百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 1,882百万円
 無形固定資産 1,263百万円
 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,996百万円、株式等償却331百万円及び貸出債権売却損530百万円を含んでおります。
 3. 当中間会計期間において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	21
	営業用店舗 1ヶ所	土地	227
合計	—	—	249

これらの営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,149	38	5	1,181	(注)
合計	1,149	38	5	1,181	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加38千株。
 単元未満株式の買増請求による減少5千株。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
 主として、工作機械及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産
 該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,880百万円
無形固定資産	666百万円
合計	2,546百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,009百万円
無形固定資産	346百万円
合計	1,356百万円

当中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	870百万円
無形固定資産	319百万円
合計	1,190百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	511百万円
1年超	761百万円
合計	1,273百万円

・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	293百万円
減価償却費相当額	253百万円
支払利息相当額	43百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39百万円
1年超	292百万円
合計	331百万円

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	50,017	4,014	53,902	47,973	1,478	49,324
資金調達費用	7,208	2,999	10,077	4,061	451	4,384
資金運用収支	42,809	1,015	43,824	43,912	1,026	44,939
役務取引等収益	8,444	109	8,554	7,391	90	7,481
役務取引等費用	2,321	28	2,350	2,538	26	2,565
役務取引等収支	6,122	81	6,204	4,852	63	4,916
その他業務収益	273	435	709	294	349	644
その他業務費用	476	599	1,075	776	19	796
その他業務収支	△ 202	△ 163	△ 366	△ 481	329	△ 151
業務粗利益	48,728	933	49,662	48,283	1,420	49,703
業務粗利益率	1.73	0.79	1.71	1.68	1.41	1.70

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年度中間期25百万円、平成21年度中間期2百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(72,242)	(130)		(91,757)	(127)	
うち貸出金	5,607,361	50,017	1.77	5,699,533	47,973	1.67
うち商品有価証券	3,633,606	36,878	2.02	3,866,802	35,785	1.84
うち有価証券	3,124	5	0.35	3,358	7	0.42
うちコールローン	1,882,674	12,868	1.36	1,726,900	11,878	1.37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	50	0	0.20	57	0	0.37
資金調達勘定 (B)	5,407,446	7,208	0.26	5,506,627	4,061	0.14
うち預金	5,168,903	6,509	0.25	5,239,887	3,850	0.14
うち譲渡性預金	26,284	39	0.29	90,236	53	0.11
うちコールマネー	121,655	304	0.49	84,385	42	0.09
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	15,961	119	1.49	38,382	64	0.33
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.51	—	—	1.53

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間期39,588百万円、平成21年度中間期40,615百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度中間期18,978百万円、平成21年度中間期3,929百万円）及び利息（平成20年度中間期25百万円、平成21年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	234,640	4,014	3.41	200,657	1,478	1.46
うち貸出金	31,676	553	3.48	29,676	236	1.59
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	118,393	1,663	2.80	125,384	1,011	1.60
うちコールローン	45,213	703	3.10	23,747	134	1.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	38,355	556	2.89	18,334	86	0.94
資金調達勘定 (B)	(72,242)	(130)		(91,757)	(127)	
うち預金	235,483	2,999	2.54	201,677	451	0.44
うち譲渡性預金	103,017	960	1.85	36,734	68	0.37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	43,683	603	2.75	11,491	39	0.68
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	33	0	3.75	31,449	43	0.27
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.87	—	—	1.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成20年度中間期184百万円、平成21年度中間期524百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,769,759	53,902	1.86	5,808,433	49,324	1.69
うち貸出金	3,665,283	37,431	2.03	3,896,478	36,021	1.84
うち商品有価証券	3,124	5	0.35	3,358	7	0.42
うち有価証券	2,001,068	14,532	1.44	1,852,285	12,889	1.38
うちコールローン	45,213	703	3.10	23,747	134	1.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	38,405	557	2.89	18,392	86	0.93
資金調達勘定 (B)	5,570,687	10,077	0.36	5,616,546	4,384	0.15
うち預金	5,271,920	7,469	0.28	5,276,622	3,919	0.14
うち譲渡性預金	26,284	39	0.29	90,236	53	0.11
うちコールマネー	165,338	908	1.09	95,877	81	0.16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	15,995	119	1.49	69,832	107	0.30
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.50	—	—	1.54

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成20年度中間期39,772百万円、平成21年度中間期41,139百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成20年度中間期18,978百万円、平成21年度中間期3,929百万円) 及び利息 (平成20年度中間期25百万円、平成21年度中間期2百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

● 受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,738	△ 441	1,296	685	△ 2,729	△ 2,043
うち貸出金	129	51	180	2,366	△ 3,460	△ 1,093
うち商品有価証券	△ 0	1	1	0	1	1
うち有価証券	846	131	977	△ 1,064	74	△ 989
うちコールローン	△ 6	0	△ 6	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	0	0	0	0
支払利息	230	1,138	1,369	132	△ 3,276	△ 3,144
うち預金	78	916	994	89	△ 2,748	△ 2,658
うち譲渡性預金	△ 11	4	△ 6	95	△ 82	13
うちコールマネー	147	1	149	△ 93	△ 169	△ 262
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	17	△ 2	14	167	△ 222	△ 54

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,124	△ 3,852	△ 1,727	△ 581	△ 1,955	△ 2,536
うち貸出金	△ 3	△ 365	△ 368	△ 34	△ 281	△ 316
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	574	△ 869	△ 294	98	△ 750	△ 652
うちコールローン	12	△ 530	△ 518	△ 333	△ 234	△ 568
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	962	△ 460	501	△ 290	△ 179	△ 470
支払利息	1,970	△ 4,019	△ 2,049	△ 430	△ 2,117	△ 2,548
うち預金	△ 727	△ 1,394	△ 2,122	△ 617	△ 273	△ 891
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	450	△ 560	△ 110	△ 444	△ 119	△ 563
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	0	0	590	△ 548	42

[合 計]

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,845	△ 2,399	△ 553	398	△ 4,975	△ 4,577
うち貸出金	130	△ 318	△ 187	2,361	△ 3,770	△ 1,409
うち商品有価証券	△ 0	1	1	0	1	1
うち有価証券	1,137	△ 454	682	△ 1,080	△ 561	△ 1,642
うちコールローン	△ 58	△ 466	△ 525	△ 333	△ 234	△ 568
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	937	△ 436	501	△ 290	△ 180	△ 470
支払利息	413	△ 1,217	△ 803	82	△ 5,772	△ 5,689
うち預金	66	△ 1,194	△ 1,128	6	△ 3,557	△ 3,550
うち譲渡性預金	△ 11	4	△ 6	95	△ 82	13
うちコールマネー	743	△ 704	39	△ 381	△ 445	△ 826
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	17	△ 2	15	403	△ 415	△ 11

● 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,444	109	8,554	7,391	90	7,481
うち預金・貸出業務	1,891	0	1,892	1,781	0	1,781
うち為替業務	2,468	86	2,555	2,357	71	2,429
うち代理業務	369	—	369	268	—	268
うち証券関連業務	184	—	184	132	—	132
うち保険代理店業務	867	—	867	681	—	681
うち投資信託取扱業務	1,544	—	1,544	1,104	—	1,104
うち保護預り・貸金庫業務	67	—	67	65	—	65
うち保証業務	99	22	121	80	17	97
役務取引等費用	2,321	28	2,350	2,538	26	2,565
うち為替業務	416	17	434	389	16	406

● その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	273	435	709	294	349	644
外国為替売買益	—	368	368	—	338	338
商品有価証券売買益	65	—	65	39	—	39
国債等債券売却益	211	—	211	152	—	152
金融派生商品収益	△ 5	67	61	102	10	113
その他の業務収益	1	—	1	0	—	0
その他業務費用	476	599	1,075	776	19	796
国債等債券売却損	476	599	1,075	63	43	106
国債等債券償還損	—	—	—	366	△ 23	342
国債等債券償却	—	—	—	346	—	346

営業の状況

【預金】

● 預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成20年9月30日			平成21年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,777,963 (53.30)	212 (0.24)	2,778,176 (52.43)	2,881,915 (53.97)	106 (0.30)	2,882,021 (53.62)
	うち有利息預金	2,621,360	—	2,621,360	2,716,223	—	2,716,223
	定期性預金	2,323,261 (44.58)	8,424 (9.62)	2,331,685 (44.01)	2,308,555 (43.24)	5,203 (14.83)	2,313,758 (43.05)
	うち固定金利定期預金	2,314,325	8,424	2,322,750	2,301,191	5,203	2,306,394
	うち変動金利定期預金	1,458	—	1,458	1,300	—	1,300
	その他	88,298 (1.70)	78,935 (90.14)	167,233 (3.15)	58,929 (1.10)	29,790 (84.87)	88,719 (1.65)
	合計	5,189,523 (99.58)	87,572 (100.00)	5,277,096 (99.59)	5,249,400 (98.31)	35,099 (100.00)	5,284,500 (98.32)
譲渡性預金	22,000 (0.42)	— (—)	22,000 (0.41)	90,189 (1.69)	— (—)	90,189 (1.68)	
総合計	5,211,523 (100.00)	87,572 (100.00)	5,299,096 (100.00)	5,339,589 (100.00)	35,099 (100.00)	5,374,689 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,819,454 (54.27)	153 (0.15)	2,819,607 (53.22)	2,902,947 (54.47)	78 (0.21)	2,903,026 (54.09)
	うち有利息預金	2,667,122	—	2,667,122	2,740,825	—	2,740,825
	定期性預金	2,310,309 (44.47)	13,627 (13.23)	2,323,936 (43.86)	2,301,653 (43.18)	6,439 (17.53)	2,308,092 (43.01)
	うち固定金利定期預金	2,301,128	13,627	2,314,755	2,293,935	6,439	2,300,375
	うち変動金利定期預金	1,516	—	1,516	1,364	—	1,364
	その他	39,140 (0.75)	89,236 (86.62)	128,376 (2.42)	35,287 (0.66)	30,216 (82.26)	65,503 (1.22)
	合計	5,168,903 (99.49)	103,017 (100.00)	5,271,920 (99.50)	5,239,887 (98.31)	36,734 (100.00)	5,276,622 (98.32)
譲渡性預金	26,284 (0.51)	— (—)	26,284 (0.50)	90,236 (1.69)	— (—)	90,236 (1.68)	
総合計	5,195,187 (100.00)	103,017 (100.00)	5,298,205 (100.00)	5,330,123 (100.00)	36,734 (100.00)	5,366,858 (100.00)	

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成20年9月30日	588,991	430,706	794,072	253,107	207,148	49,426	2,323,453	
	平成21年9月30日	567,566	444,137	776,043	237,365	230,507	52,075	2,307,695	
うち固定金利 定期預金	平成20年9月30日	588,653	430,478	793,520	252,899	207,016	49,426	2,321,994	
	平成21年9月30日	567,304	443,952	775,741	237,188	230,132	52,075	2,306,394	
うち変動金利 定期預金	平成20年9月30日	338	228	552	207	131	—	1,458	
	平成21年9月30日	262	185	301	176	374	—	1,300	

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人預金	3,944,317 (74.87)	4,013,878 (76.03)
法人預金	1,057,010 (20.06)	1,081,824 (20.49)
その他	267,131 (5.07)	183,497 (3.48)
合計	5,268,459 (100.00)	5,279,200 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	145,320	2,967	148,287	142,820	2,298	145,119
証書貸付	2,890,360	30,016	2,920,376	3,098,448	25,484	3,123,932
当座貸越	649,476	—	649,476	665,761	—	665,761
割引手形	62,133	—	62,133	43,719	—	43,719
合計	3,747,290	32,983	3,780,274	3,950,750	27,783	3,978,533

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	144,954	3,137	148,091	136,625	2,432	139,058
証書貸付	2,833,696	28,539	2,862,235	3,051,688	27,244	3,078,932
当座貸越	594,035	—	594,035	632,995	—	632,995
割引手形	60,920	—	60,920	45,492	—	45,492
合計	3,633,606	31,676	3,665,283	3,866,802	29,676	3,896,478

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成20年9月30日	859,944	689,264	451,175	257,242	873,171	649,476	3,780,274
	平成21年9月30日	847,675	722,390	500,948	282,985	958,772	665,761	3,978,533
うち変動金利	平成20年9月30日	—	269,915	180,210	93,984	170,487	551,287	—
	平成21年9月30日	—	303,715	222,604	101,846	180,783	536,160	—
うち固定金利	平成20年9月30日	—	419,349	270,965	163,258	702,683	98,188	—
	平成21年9月30日	—	418,675	278,343	181,139	777,988	129,601	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数 金額
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	172,639	172,677
	金額	2,745,450	2,862,267
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.61	99.60
	金額	73.25	72.39

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

(単位：件、百万円、%)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	173,310	3,754,407 (100.00)	国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	173,357	3,955,725 (100.00)
製造業	6,779	667,371 (17.78)	製造業	6,534	762,446 (19.28)
農業	180	4,976 (0.13)	農業・林業	185	5,217 (0.13)
林業	18	134 (0.00)	漁業	3	2,112 (0.05)
漁業	3	5,276 (0.14)	鉱業・砕石業・砂利採取業	13	4,057 (0.10)
鉱業	14	10,878 (0.29)	建設業	4,200	178,340 (4.51)
建設業	4,394	171,297 (4.56)	電気・ガス・熱供給・水道業	85	23,137 (0.59)
電気・ガス・熱供給・水道業	68	14,577 (0.39)	情報通信業	320	22,902 (0.58)
情報通信業	174	18,228 (0.49)	運輸業・郵便業	1,097	129,101 (3.26)
運輸業	1,096	111,015 (2.96)	卸売業・小売業	5,604	434,512 (10.98)
卸売・小売業	5,716	444,505 (11.84)	金融業・保険業	135	174,269 (4.41)
金融・保険業	143	183,884 (4.90)	不動産業・物品賃貸業	1,513	355,716 (8.99)
不動産業	1,255	219,287 (5.84)	医療・福祉	1,670	157,816 (3.99)
各種サービス業	6,322	501,937 (13.37)	その他サービス	4,173	185,431 (4.69)
地方公共団体	65	208,165 (5.54)	地方公共団体	64	235,862 (5.96)
その他	147,083	1,192,868 (31.77)	その他	147,761	1,284,797 (32.48)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	25,867 (100.00)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	22,808 (100.00)
政府等	—	— (—)	政府等	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	金融機関	—	— (—)
商工業	23	25,867 (100.00)	商工業	24	22,808 (100.00)
その他	—	— (—)	その他	—	— (—)
合計	173,333	3,780,274	合計	173,381	3,978,533

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

3. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	13,159	3	11,100	5
債権	62,610	334	68,549	448
不動産	1,532,485	3,696	1,603,321	2,101
その他	239	—	1,097	609
計	1,608,494	4,034	1,684,068	3,165
保証	963,521	17,344	993,189	15,791
信用	1,208,258	2,417	1,301,276	1,369
合計	3,780,274	23,796	3,978,533	20,326

●貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
設備資金	1,706,983 (45.16)	1,780,650 (44.76)
運転資金	2,073,291 (54.84)	2,197,883 (55.24)
合計	3,780,274 (100.00)	3,978,533 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	1,119,860	1,221,357
その他ローン	62,934	59,441
合計	1,182,794	1,280,798

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成20年9月30日	27,092	△ 5,208	21,883
	平成21年9月30日	24,300	984	25,284
個別貸倒引当金	平成20年9月30日	35,360	928	36,289
	平成21年9月30日	28,923	△ 586	28,337
特定海外債権引当勘定	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
合計	平成20年9月30日	62,452	△ 4,280	58,172
	平成21年9月30日	53,224	398	53,622

(注) 一般貸倒引当金は、平成18年度よりその他要注意債権の引当について今後3年間（従来は1年間）の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行っております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
貸出金償却額	0	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権額	10,023	12,355
延滞債権額	89,459	70,540
3ヵ月以上延滞債権額	1,202	2,239
貸出条件緩和債権額	30,704	10,435
合計	131,390	95,571

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,006	38,940
危険債権	58,231	44,337
要管理債権	31,907	12,675
正常債権	3,712,870	3,936,532
合計	3,845,014	4,032,485

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

● 有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	671,129 (36.07)	— (—)	671,129 (34.04)	685,410 (39.47)	— (—)	685,410 (36.18)
地方債	376,248 (20.22)	— (—)	376,248 (19.09)	407,282 (23.45)	— (—)	407,282 (21.50)
社債	606,118 (32.57)	— (—)	606,118 (30.75)	479,951 (27.64)	— (—)	479,951 (25.33)
株式	173,812 (9.34)	— (—)	173,812 (8.82)	136,777 (7.88)	— (—)	136,777 (7.22)
その他の証券	33,427 (1.80)	110,502 (100.00)	143,930 (7.30)	27,057 (1.56)	157,933 (100.00)	184,990 (9.77)
うち外国債券	—	108,477	108,477	—	155,908	155,908
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,860,737 (100.00)	110,502 (100.00)	1,971,239 (100.00)	1,736,479 (100.00)	157,933 (100.00)	1,894,412 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	710,780 (37.75)	— (—)	710,780 (35.52)	688,571 (39.87)	— (—)	688,571 (37.17)
地方債	373,324 (19.83)	— (—)	373,324 (18.66)	394,724 (22.86)	— (—)	394,724 (21.31)
社債	624,458 (33.17)	— (—)	624,458 (31.21)	495,334 (28.68)	— (—)	495,334 (26.74)
株式	130,955 (6.96)	— (—)	130,955 (6.54)	113,085 (6.55)	— (—)	113,085 (6.11)
その他の証券	43,154 (2.29)	118,393 (100.00)	161,547 (8.07)	35,184 (2.04)	125,384 (100.00)	160,568 (8.67)
うち外国債券	—	116,368	116,368	—	123,359	123,359
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,882,674 (100.00)	118,393 (100.00)	2,001,068 (100.00)	1,726,900 (100.00)	125,384 (100.00)	1,852,285 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成20年9月30日	99,292	162,025	186,670	5,073	169,712	48,354	—	671,129	
	平成21年9月30日	57,244	215,428	120,341	52,062	206,077	34,256	—	685,410	
地方債	平成20年9月30日	70,104	94,730	45,787	93,226	72,399	—	—	376,248	
	平成21年9月30日	56,815	70,249	91,900	77,905	110,411	—	—	407,282	
社債	平成20年9月30日	174,602	288,613	113,563	6,563	16,954	5,821	—	606,118	
	平成21年9月30日	158,202	226,347	65,473	4,665	20,178	5,083	—	479,951	
株式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	173,812	173,812	
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	136,777	136,777	
その他の証券	平成20年9月30日	7,563	28,207	26,763	6,695	24,532	24,203	25,964	143,930	
	平成21年9月30日	16,083	60,315	33,042	3,116	23,053	23,103	26,276	184,990	
うち外国債券	平成20年9月30日	7,056	26,180	23,294	5,461	22,280	24,203	—	108,477	
	平成21年9月30日	15,598	58,049	31,068	2,411	21,242	23,103	4,433	155,908	
うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025	
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025	

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
商品国債	2,036	2,224
商品地方債	200	223
その他の商品有価証券	886	910
合計	3,124	3,358

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	23	19	15	21	17

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成20年9月30日	平成21年9月30日	負 債	平成20年9月30日	平成21年9月30日
信託受益権	0	—	金銭信託	19	15
現金預け金	19	15			
合計	19	15	合計	19	15

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、平成20年9月30日現在及び平成21年9月30日現在取扱残高はありません。

● 金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金銭信託	19	15

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	19	15
その他のもの	—	—
合計	19	15

(注) 以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
- 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

● 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日					平成21年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	74,252	75,216	963	963	—	66,278	68,539	2,261	2,261	—
その他	3,963	3,927	△36	—	36	2,250	2,244	△6	0	7
合計	78,216	79,144	927	963	36	68,528	70,784	2,255	2,262	7

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日					平成21年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	119,813	170,226	50,412	60,718	10,306	102,981	133,499	30,518	37,651	7,133
債券	1,538,491	1,544,180	5,688	13,371	7,682	1,449,009	1,479,265	30,255	32,211	1,955
国債	671,651	671,129	△ 521	6,398	6,920	672,479	685,410	12,930	14,745	1,815
地方債	297,741	301,995	4,253	4,293	39	330,012	341,003	10,991	10,991	—
社債	569,098	571,054	1,956	2,679	723	446,517	452,851	6,333	6,473	140
その他	153,237	141,240	△ 11,997	568	12,566	180,463	182,412	1,948	4,650	2,702
外国債券	112,288	108,477	△ 3,811	309	4,120	154,092	155,908	1,815	2,378	562
その他	40,949	32,762	△ 8,186	259	8,445	26,371	26,504	132	2,271	2,139
合計	1,811,542	1,855,646	44,103	74,658	30,554	1,732,454	1,795,177	62,722	74,513	11,790

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	5,324	3,497
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	3,144	2,989
その他有価証券		
非上場株式	3,131	2,867
非上場事業債	29,740	23,603

● 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月30日及び平成21年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年9月30日及び平成21年9月30日ともに、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
評価差額	44,103	62,722
その他有価証券	44,103	62,722
(△) 繰延税金負債	17,699	25,321
その他有価証券評価差額金	26,404	37,400

【デリバティブ取引情報】

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
店 頭	金利スワップ	48,634	72	99
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,328	—	18
合計			72	117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	202,047	660	692
店 頭	為替予約	26,313	21	21
	通貨オプション	48,845	—	207
	その他	—	—	—
合計			681	921

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
店 頭	金利スワップ	44,894	49	89
	金利オプション	—	—	—
	その他	675	—	11
合計			49	101

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	233,966	708	769
店 頭	為替予約	5,770	15	15
	通貨オプション	45,587	—	378
	その他	—	—	—
合計			724	1,163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.57	0.46
資本経常利益率	9.52	8.19
総資産中間純利益率	0.34	0.28
資本中間純利益率	5.67	5.06

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 183}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 183}{\text{資本 (純資産) 勘定平均残高}} \times 100$

(分母の資本 (純資産) 勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。)
 $(\text{期首純資産の部 (合計)} + \text{中間期末純資産の部 (合計)}) \div 2$

●利鞘等

(単位：%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.77	3.41	1.86	1.67	1.46	1.69
資金調達原価	1.35	3.32	1.45	1.20	1.36	1.22
総資金利鞘	0.42	0.08	0.41	0.47	0.10	0.46

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	71.90	37.66	71.33	73.98	79.15	74.02
期中平均	69.94	30.74	69.17	72.54	80.78	72.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	35.70	126.18	37.19	32.52	449.95	35.24
期中平均	36.23	114.92	37.76	32.39	341.32	34.51

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成21年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,330	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	14,723	2.97
株式会社三井住友銀行	12,148	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,704	2.36
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.23
住友生命保険相互会社	10,657	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,293	2.07
群馬銀行従業員持株会	9,945	2.00
日本生命保険相互会社	8,760	1.77
株式会社常陽銀行	8,437	1.70
計	115,056	23.24

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,330千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,293千株

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成と自己資本比率

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額は標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法を採用し算出しております。

1. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,142	29,140
	利益剰余金	223,894	229,614
	自己株式 (△)	688	727
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,728	1,727
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	△504	△750
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,678	6,551
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
計 (A)	304,447	310,752	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	19,832	28,209
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,589	11,487
	一般貸倒引当金	24,201	28,309
	負債性資本調達手段等	12,000	7,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	7,000
計	67,623	75,006	
うち自己資本への算入額 (B)	67,623	75,006	
控除項目	控除項目 (C)	1,422	1,182
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	370,647	384,576	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,981,845	2,941,520
	オフ・バランス取引等項目	55,927	59,796
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,037,773	3,001,317
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	182,386	183,330
計 (E) + (F) (G)	3,220,160	3,184,647	
総所要自己資本額 (G) × 8%	257,612	254,771	
連結自己資本比率 (D) / (G)	11.51%	12.07%	
連結基本的項目 (Tier I) 比率 (A) / (G)	9.45%	9.75%	

(注) 自己資本比率告示第3条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（6社）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	1	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	175,615	180,980
	その他	—	—
	自己株式 (△)	688	727
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,728	1,727
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
計 (A)	294,515	299,839	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	19,846	28,224
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,589	11,487
	一般貸倒引当金	21,883	25,683
	負債性資本調達手段等	12,000	7,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	7,000
	計	65,319	72,396
うち自己資本への算入額 (B)	65,319	72,396	
控除項目	控除項目 (C)	107	86
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	359,727	372,148	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,982,192	2,940,453
	オフ・バランス取引等項目	55,927	59,796
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,038,120	3,000,250
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	179,378	179,080
	計 (E) + (F) (G)	3,217,498	3,179,330
総所要自己資本額 (G) × 8%	257,399	254,346	
単体自己資本比率 (D) / (G)	11.18%	11.70%	
単体基本的項目 (Tier I) 比率 (A) / (G)	9.15%	9.43%	

Ⅱ. 自己資本の充実度

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結		単 体	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	16	—	16
9. 我が国の政府関係機関向け	519	587	519	587
10. 地方三公社向け	194	79	194	79
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,543	5,157	6,544	5,167
12. 法人等向け	128,789	123,609	130,980	125,507
13. 中小企業等向け及び個人向け	31,085	32,454	29,341	30,866
14. 抵当権付住宅ローン	14,227	14,943	14,255	14,968
15. 不動産取得等事業向け	28,465	34,294	28,469	34,298
16. 三月以上延滞等	1,006	1,059	944	993
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,339	1,238	2,339	1,238
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	15,105	12,217	15,264	12,372
21. 上記以外	8,548	8,415	7,969	7,868
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	280	140	280	140
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	1,438	1,106	1,470	1,130
合 計	238,547	235,321	238,575	235,236

（注）投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に対する所要自己資本の額は、ETF及びREITを除き、全て24に記載しております。

(2) オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	連結		単体	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	270	356	270	356
3. 短期の貿易関連偶発債務	19	13	19	13
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	99	43	99	43
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,493	1,641	1,493	1,641
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,548	1,417	1,548	1,417
(うち借入金の保証)	1,273	1,132	1,273	1,132
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	2	21	2	21
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	103	76	103	76
11. 派生商品取引	938	1,234	938	1,234
(1) 外為関連取引	905	1,201	905	1,201
(2) 金利関連取引	33	33	33	33
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
12. 長期決済期間取引	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	4,474	4,783	4,474	4,783

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連結		単体	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
粗利益配分手法	14,590	14,666	14,350	14,326

Ⅲ. 信用リスク

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(1) 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内	6,318,202	3,760,791	1,666,762	19,441	41,643
国外	212,635	29,658	100,285	1,559	—
合計	6,530,837	3,790,449	1,767,048	21,001	41,643

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内	6,541,185	3,968,439	1,590,217	22,544	41,465
国外	248,192	26,556	146,027	2,147	—
合計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692	41,465

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内	6,292,247	3,800,983	1,656,564	19,441	38,857
国外	212,154	29,317	98,068	1,559	—
合計	6,504,401	3,830,300	1,754,633	21,001	38,857

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内	6,511,250	4,005,919	1,577,511	22,544	35,410
国外	247,710	25,745	143,732	2,147	—
合計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692	35,410

(注) 1. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
製造業	832,317	687,756	45,103	4,220	3,222
農業	5,554	5,068	—	313	1
林業	139	134	—	—	—
漁業	5,282	5,277	—	—	—
鉱業	11,250	10,898	—	—	0
建設業	224,231	172,706	44,156	25	2,957
電気・ガス・熱供給・水道業	20,448	16,205	4,299	—	—
情報通信業	23,062	18,678	3,154	—	297
運輸業	159,166	112,092	37,257	4	2,348
卸・小売業	495,979	450,451	14,350	3,635	3,514
金融・保険業	1,122,989	184,265	428,401	10,274	1,035
不動産業	243,147	222,511	2,953	100	4,021
各種サービス業	519,892	474,567	30,489	354	20,788
国・地方公共団体	1,279,579	214,790	1,056,596	512	—
個人	1,187,915	1,185,383	—	—	3,456
国・地方公共団体（外国）	45,875	—	45,034	—	—
金融機関（外国）	118,280	—	39,157	1,510	—
その他の業種（外国）	45,824	29,658	16,093	48	—
その他	189,898	—	—	—	—
合計	6,530,837	3,790,449	1,767,048	21,001	41,643

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
製造業	916,809	786,725	38,829	6,227	4,378
農業・林業	6,225	5,601	—	407	141
漁業	2,115	2,112	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,696	4,101	—	—	0
建設業	214,943	179,441	29,978	29	4,979
電気・ガス・熱供給・水道業	29,132	25,417	2,954	7	—
情報通信業	26,408	23,698	1,049	11	412
運輸業・郵便業	182,705	129,956	44,036	4	1,930
卸売業、小売業	475,777	440,462	6,195	5,201	5,579
金融業・保険業	1,122,326	175,478	328,837	10,169	924
不動産業、物品賃貸業	343,618	318,373	16,370	230	5,626
医療・福祉	159,566	158,282	1,227	—	1,262
その他サービス業	227,929	197,431	16,345	254	10,652
国・地方公共団体	1,351,580	237,862	1,104,392	—	—
個人	1,286,751	1,283,494	—	—	5,576
国・地方公共団体（外国）	96,882	—	95,526	—	—
金融機関（外国）	106,337	—	32,808	2,147	—
その他の業種（外国）	44,270	26,556	17,693	0	—
その他	191,298	—	—	—	—
合計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692	41,465

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末				
	エクスポージャーの 期末残高	エクスポージャーの			三月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
製造業	811,827	687,567	45,103	4,220	2,555
農業	5,399	5,068	—	313	1
林業	134	134	—	—	—
漁業	5,282	5,277	—	—	—
鉱業	11,186	10,898	—	—	—
建設業	221,489	172,706	44,156	25	2,863
電気・ガス・熱供給・水道業	20,253	16,205	4,299	—	—
情報通信業	23,034	18,678	3,154	—	297
運輸業	155,053	112,116	37,257	4	2,279
卸・小売業	487,730	450,451	14,350	3,635	3,200
金融・保険業	1,123,539	184,265	428,401	10,274	1,035
不動産業	242,407	222,459	2,953	100	3,969
各種サービス業	550,886	517,546	30,489	354	19,232
国・地方公共団体	1,268,550	214,790	1,046,399	512	—
個人	1,185,292	1,182,813	—	—	3,422
国・地方公共団体（外国）	45,875	—	45,034	—	—
金融機関（外国）	118,184	—	36,940	1,510	—
その他の業種（外国）	45,482	29,317	16,093	48	—
その他	182,791	—	—	—	—
合計	6,504,401	3,830,300	1,754,633	21,001	38,857

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				
	エクスポージャーの 期末残高	エクスポージャーの			三月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
製造業	897,523	786,558	38,829	6,227	3,428
農業・林業	6,030	5,601	—	407	71
漁業	2,115	2,112	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,619	4,101	—	—	—
建設業	212,298	179,441	29,978	29	4,721
電気・ガス・熱供給・水道業	29,025	25,417	2,954	7	—
情報通信業	26,378	23,698	1,049	11	412
運輸業・郵便業	178,817	129,974	44,036	4	1,839
卸売業、小売業	468,017	440,462	6,195	5,201	5,289
金融業・保険業	1,122,749	175,478	328,837	10,169	923
不動産業、物品賃貸業	384,233	359,217	16,370	230	5,575
医療・福祉	159,566	158,282	1,227	—	1,262
その他サービス業	214,702	196,895	16,345	254	8,963
国・地方公共団体	1,337,250	237,862	1,091,686	—	—
個人	1,284,071	1,280,813	—	—	2,922
国・地方公共団体（外国）	96,882	—	95,526	—	—
金融機関（外国）	106,716	—	30,512	2,147	—
その他の業種（外国）	43,459	25,745	17,693	0	—
その他	184,501	—	—	—	—
合計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692	35,410

(3) 残存期間別

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引
1年以下	1,663,819	1,069,537	332,465	4,741
1年超3年以下	1,027,702	458,079	550,146	2,794
3年超5年以下	858,502	479,917	346,202	7,076
5年超7年以下	369,909	222,745	134,763	3,823
7年超10年以下	642,917	306,328	330,912	2,565
10年超	1,303,731	1,231,172	72,558	—
期間の定めのないもの	664,253	22,668	—	—
合計	6,530,837	3,790,449	1,767,048	21,001

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引
1年以下	1,552,409	1,087,419	267,122	4,722
1年超3年以下	1,024,323	467,786	536,203	3,921
3年超5年以下	826,093	494,293	298,295	9,201
5年超7年以下	393,080	244,015	137,625	3,669
7年超10年以下	793,401	347,632	439,638	3,167
10年超	1,388,251	1,330,880	57,360	10
期間の定めのないもの	811,818	22,967	—	—
合計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引
1年以下	1,672,387	1,088,611	324,953	4,741
1年超3年以下	1,026,471	474,642	546,399	2,794
3年超5年以下	840,336	484,202	345,153	7,076
5年超7年以下	362,558	222,708	134,657	3,823
7年超10年以下	642,065	306,294	330,912	2,565
10年超	1,303,730	1,231,172	72,558	—
期間の定めのないもの	656,851	22,668	—	—
合計	6,504,401	3,830,300	1,754,633	21,001

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引
1年以下	1,560,489	1,101,152	263,694	4,722
1年超3年以下	1,021,474	482,640	531,690	3,921
3年超5年以下	805,958	502,415	291,526	9,201
5年超7年以下	386,301	244,008	137,625	3,669
7年超10年以下	791,928	347,599	439,346	3,167
10年超	1,388,251	1,330,880	57,360	10
期間の定めのないもの	804,557	22,967	—	—
合計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692

2. 償却・引当金の額

(1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	29,537	△5,335	24,201	27,092	△5,208	21,883
個別貸倒引当金	42,508	633	43,142	35,360	928	36,289
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	72,045	△4,702	67,343	62,452	△4,280	58,172

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	26,788	1,121	27,910	24,300	984	25,284
個別貸倒引当金	35,796	△425	35,371	28,923	△586	28,337
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	62,585	696	63,282	53,224	398	53,622

(2) 一般貸倒引当金の地域別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	29,424	△5,319	24,104	26,985	△5,192	21,792
国外	113	△15	97	107	△15	91
合計	29,537	△5,335	24,201	27,092	△5,208	21,883

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	26,684	1,218	27,902	24,300	984	25,284
国外	104	△96	8	—	—	—
合計	26,788	1,121	27,910	24,300	984	25,284

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		平成20年度中間期					
		連結			単体		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別	国内	42,506	634	43,141	35,360	928	36,289
	国外	1	△1	0	—	—	—
	合計	42,508	633	43,142	35,360	928	36,289
業種別	製造業	4,588	587	5,175	3,832	502	4,335
	農業	1	0	1	1	0	1
	林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	334	79	413	334	79	413
	建設業	2,798	△382	2,415	2,715	△395	2,320
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	402	△62	339	402	△62	339
	運輸業	1,485	△3	1,481	1,307	28	1,336
	卸・小売業	3,676	195	3,871	3,222	200	3,422
	金融・保険業	1,018	343	1,362	1,018	342	1,361
	不動産業	2,255	1,575	3,831	2,221	1,575	3,797
	各種サービス業	19,351	△787	18,563	17,941	△867	17,073
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	6,117	△437	5,680	2,361	△473	1,887
	その他	476	△472	4	—	—	—
	合計	42,508	633	43,142	35,360	928	36,289

(単位：百万円)

		平成21年度中間期					
		連結			単体		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別	国内	35,796	△475	35,321	28,923	△586	28,337
	国外	—	50	50	—	—	—
	合計	35,796	△425	35,371	28,923	△586	28,337
業種別	製造業			4,407			3,538
	農業・林業			11			6
	漁業			—			—
	鉱業・採石業・砂利採取業			378			376
	建設業			2,707			2,437
	電気・ガス・熱供給・水道業			—			—
	情報通信業			481			481
	運輸業・郵便業			1,675			1,569
	卸売業・小売業			4,266			3,876
	金融業・保険業			1,058			1,057
	不動産業・物品賃貸業			4,437			4,402
	医療・福祉			1,560			1,501
	その他サービス業			8,781			7,345
	国・地方公共団体			—			—
	個人			5,600			1,744
	その他			2			—
	合計	35,796	△425	35,371	28,923	△586	28,337

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	
	連結	単体
製造業	260	231
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	37	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	25	25
運輸業	8	—
卸・小売業	133	99
金融・保険業	5	5
不動産業	—	—
各種サービス業	214	210
国・地方公共団体	—	—
個人	23	4
その他	532	—
合 計	1,241	599

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	
	連結	単体
製造業	342	273
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	7	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	6	—
卸売業・小売業	132	123
金融業・保険業	26	26
不動産業、物品賃貸業	319	319
医療・福祉	—	—
その他サービス業	4	—
国・地方公共団体	—	—
個人	241	10
その他	—	—
合 計	1,080	754

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

3. リスク・ウェイトの区分ごとの残高並びに資本控除した額

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,774,259	—	55,107	2,026,447	15,701	235,574
10%	70,141	—	292,441	80,837	—	154,824
20%	428,151	134,945	—	331,192	167,782	0
35%	—	—	508,118	—	—	533,705
50%	14	333,053	4,063	9	360,909	3,599
75%	—	—	518,918	—	—	542,165
100%	—	126,093	1,998,496	—	156,325	1,922,812
150%	—	—	4,809	—	—	5,035
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	107	—	—	86
その他	—	—	21,637	—	—	18,940
合計	2,272,566	594,092	3,403,700	2,438,486	700,718	3,416,743

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,762,025	—	53,893	2,011,187	14,122	235,571
10%	70,128	—	292,441	80,829	—	154,824
20%	428,198	134,944	—	331,818	167,781	0
35%	—	—	509,117	—	—	534,599
50%	14	333,013	3,522	9	360,735	3,041
75%	—	—	489,852	—	—	515,691
100%	—	126,000	2,020,479	—	156,196	1,941,751
150%	—	—	4,668	—	—	4,773
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	107	—	—	86
その他	—	—	22,302	—	—	19,494
合計	2,260,367	593,958	3,396,387	2,423,844	698,836	3,409,834

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定に当たり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。

また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。これらの平均リスク・ウェイトは約73%となっております。

Ⅳ. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー

(単位：百万円)

		連 結		単 体	
		平成20年度 中間期末	平成21年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成21年度 中間期末
適格金融資産担保	現金及び自行預金	164,263	143,218	164,263	143,218
	金	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	3,949	3,455	3,949	3,455
	投資信託等	—	—	—	—
	合 計	168,212	146,673	168,212	146,673
保証 クレジット・デリバティブ	保証	482,116	479,473	481,109	478,755
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
	合 計	482,116	479,473	481,109	478,755

(注) 自己資本比率算出上、信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額であります。
当行では、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として包括的手法を採用しております。

Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
長期決済期間取引に該当する取引はありません。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を検討した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			
	グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)	グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)	
派生商品取引	外国為替関連取引	5,536	14,593	20,129	9,536	14,547	24,083
	金利関連取引	356	514	871	290	317	608
	その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,892	15,108	21,001	9,826	14,865	24,692
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	

【単体】

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			
	グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)	グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)	
派生商品取引	外国為替関連取引	5,536	14,593	20,129	9,536	14,547	24,083
	金利関連取引	356	514	871	290	317	608
	その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,892	15,108	21,001	9,826	14,865	24,692
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

VI. 証券化エクスポージャー

1. オリジネーターとなっている証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターとなっている証券化エクスポージャーはありません。

2. 投資家として保有する証券化エクスポージャー

(1) エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
住宅ローン債権	3,089	2,153	3,089	2,153
オートローン債権	918	13	918	13
その他個人向け債権	488	326	488	326
リース債権	1,913	252	1,913	252
事業者向け貸付債権	3,745	1,063	3,745	1,063
商業用不動産	3,354	1,875	3,354	1,875
その他	1,617	1,239	1,617	1,239
合計	15,126	6,925	15,126	6,925

(2) リスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	13,509	216	5,686	90
50%	1,617	64	1,239	49
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	15,126	280	6,925	140

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	13,509	216	5,686	90
50%	1,617	64	1,239	49
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	15,126	280	6,925	140

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除したエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

Ⅶ. 銀行勘定における出資等エクスポージャー

1. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	185,366	185,366	149,519	149,519
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,107	4,107	3,735	3,735
合計	189,473	189,473	153,255	153,255

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	185,200	185,200	149,355	149,355
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,611	5,611	5,303	5,303
合計	190,811	190,811	154,658	154,658

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	△531	△72	△531	△72
償却額	676	331	676	331

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価損益の額	45,955	31,198	45,994	31,239

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

5. 自己資本比率告示第6条第1項第1号及び第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
補完的項目に算入した額	20,679	14,039	20,697	14,057

(注) 上記1. から5. の額には、株式のほか、自己資本比率の算出において当該ファンド自体が出資等エクスポージャーに区分されるもの (ETF 及び REIT) を含めております。その他のファンド内の出資等エクスポージャーに係る額は含めておりません。

VIII. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
金利リスク合計額	62,862	金利リスク合計額	17,744
国内債券	49,132	国内債券、円貨預貸金等	14,324
外国債券	2,441	外国債券	3,420
円貨預貸金等	11,289		

(注) 平成21年度より、国内債券と円貨預貸金等を合算してリスク量を算出しております。

《使用した金利ショック》

VaR (バリュー・アット・リスク)

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

《VaRとは》

過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。

VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。

《コア預金の取扱い》

当行では、平成21年度から内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主37

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況1~4

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益1

4. 経常利益1

5. 中間（当期）純利益1

6. 資本金・発行済株式総数1

7. 純資産額1

8. 総資産額1

9. 預金残高1

10. 貸出金残高1

11. 有価証券残高1

12. 単体自己資本比率1

13. 従業員数1

14. 信託報酬32

15. 信託勘定貸出金残高32

16. 信託勘定有価証券残高32

17. 信託財産額32

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率23

19. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支23

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等23、24

21. 受取利息・支払利息の増減25

22. 総資産経常利益率等の利益率36

23. 預金科目別平均残高等27

24. 定期預金残存期間別残高27

25. 貸出金科目別平均残高28

26. 貸出金残存期間別残高28

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高29

28. 貸出金使途別残高29

29. 貸出金業種別残高等29

30. 中小企業向貸出金残高等28

31. 特定海外債権残高30

32. 預貸率36

33. 商品有価証券の種類別平均残高32

34. 有価証券の種類別残存期間別残高32

35. 有価証券の種類別平均残高31

36. 預託率36

37. 信託財産残高表32

38. 信託の受託残高33

39. 信託の種類別受託残高33

40. 信託期間別元本残高33

41. 信託の種類別運用残高33

42. 信託の貸出金科目別残高33

43. 信託の貸出金期間別残高33

44. 信託の担保種類別貸出金残高33

45. 信託の使途別貸出金残高33

46. 信託の業種別貸出金残高・割合33

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合33

48. 信託の有価証券種類別残高33

【最近2中間事業年度の財産の状況】

49. 中間貸借対照表17

50. 中間損益計算書18

51. 中間株主資本等変動計算書19、20

52. 破綻先債権額30

53. 延滞債権額30

54. 3ヵ月以上延滞債権額30

55. 貸出条件緩和債権額30

56. 自己資本充実の状況38~53

57. 有価証券の時価情報33、34

58. 金銭の信託の時価情報34

59. デリバティブ取引の時価情報35

60. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額30

61. 貸出金償却額30

62. 金融商品取引法に基づく中間監査17

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

63. 事業の概況5

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

64. 経常収益5

65. 経常利益5

66. 中間（当期）純利益5

67. 純資産額5

68. 総資産額5

69. 連結自己資本比率5、6

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

70. 中間連結貸借対照表7

71. 中間連結損益計算書8

72. 中間連結株主資本等変動計算書9、10

73. 破綻先債権額16

74. 延滞債権額16

75. 3ヵ月以上延滞債権額16

76. 貸出条件緩和債権額16

77. 自己資本充実の状況38~53

78. 中間連結決算セグメント情報15、16

79. 金融商品取引法に基づく中間監査7

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

80. 資産査定公表30

その他の開示項目

【経理・経営内容】

81. コア業務粗利益1、2

82. 業務純益1

83. コア業務純益1、3

84. 経費2

85. 総資金利鞘36

86. 1株当たり情報1、5

【資金調達】

87. 預金者別預金残高28

88. 資金調達原価36

【資金運用】

89. 消費者ローン残高29

90. 資金運用利回り36

【その他】

91. 中間連結キャッシュ・フロー計算書11

平成22年1月作成

群馬銀行総合企画部広報室

群馬銀行